

資料目録 堂本Ⅲ

堂本Ⅲ—1

タイトル；さきがけ NPO 法立法活動 13 (1997 年 5 月)

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定
[1997 年 5 月～27 日]

- ① [新聞記事] 読売新聞「NPO 法案 3 日可決へ」(1997 年 5 月 2 日)
- ② [FAX] 元新党さきがけ NPO 担当高見省次から民主党 NPO 法担当金田誠一へ「NPO 法(市民活動促進法)の今国会制定に向けて今こそ決断を！」(1997 年 5 月 8 日) *利用制限
- ③ 与党 3 党打ち合わせ (1997 年 5 月 13 日) / 確認書 (案) (民主党作成) / 「与党 3 党協議 確認概要」 / 「附帯決議 (案)」 (自民党作成) (1997 年 4 月 16 日) / 与党 3 党+民主党打ち合わせ[議事録] (1997 年 5 月 14 日) / 与党 3 党+民主党打ち合わせ (1997 年 5 月 16 日)
- ④ C's ニュースレター第 14 号 (1997 年 4 月 30 日)
- ⑤ 高見さんとの打ち合わせ (5 月 19 日) メモ / 岡本健司「新進党 NPO 法案の長所はこれだ！」(1997 年 5 月 19 日) / 「新進党 NPO 法案のメリット」(1997 年 3 月 24 日) / 「新進党 NPO 法案への誤解とそれを避けるための修正」(1997 年 3 月 24 日)
- ⑥ [新聞記事] 朝日新聞「NPO 法案与党・民主が合意 修正、今国会成立へ前進」(1997 年 5 月 17 日) / 朝日新聞「NPO 法は今国会で成立を」(1997 年 5 月 19 日)
- ⑦ 新党さきがけ「NPO 法 (市民活動促進法) の今国会制定について」(1997 年 5 月 20 日)
- ⑧ 与党調整会議議事録 (1997 年 5 月 20 日)
- ⑨ 新進党ホームページ及び機関紙 (4 月 15 日号) の NPO 法案関連記事に対する反論と抗議 (高見作成、1997 年 5 月 21 日)
- ⑩ NPO 法立案の経過年表 (1994 年 11 月～1997 年 5 月)
- ⑪ 各党 NPO 関係メンバー (1997 年 5 月 1 日現在) / 「第百四十回国会参議院委員一覧表」(1997 年 4 月 16 日) / 「内閣委員会委員名簿」(1997 年 1 月 23 日)
- ⑫ 「確認書 (案) (自民党・社民党・さきがけ・民主 1997 年 5 月 14 日) 修正する項目 (案)」(1997 年 5 月 21 日) / 「法案の一部修正等により対応する事項」 / 「附帯決議等により対応する事項」 / 「確認答弁により対応する事項」
- ⑬ 法案修正の経過文書「民主党の修正要求についての回答 (1997 年 4 月)」 / 附帯決議案 (1997 年 4 月) / 市民活動促進法案 (与党第 1 次回答) に対する民主党の考え方 (案) (1997 年 3 月 26 日) / 「民主党との協議による修正要求について」「民主党の考え方の活用」(1997 年 3 月 5 日) / 与党案と民主党案、新進党案の比較 (1997 年 2 月 24 日) / 市民活動促進法案 (与党案) に対する民主党の考え方 (1997 年 2 月 6 日) / 市民活動促進法案の要旨 (1996 年 12 月 16 日国会提出) / 市民活動促進法案 (NPO 法案) に関する合意事項 (1996 年 9 月 19 日) / 市民活動促進法案 (NPO 法案) 与党合意事項について (1996 年 9 月 19 日)」
- ⑭ 市民活動促進法案
- ⑮ 「確認書」自民党・社民党・さきがけ・民主党 (1997 年 5 月 21 日) / 「修正する項目 (案)」(1997 年 5 月 21 日)
- ⑯ 「確認書」自民党・社民党・さきがけ・民主党 (1997 年 5 月 22 日) / 「修正する項目」

／「附帯決議（案）により対応する項目」

- ⑰与党 3 党＋民主党打ち合わせ（1997 年 5 月 23 日）／「市民活動促進法案に対する修正項目」（1997 年 5 月 23 日）／「市民活動促進法案 修正案」／「市民活動促進法案に対する附帯決議（案）」／「与党案と新進党案の比較」
- ⑱与党 NPO 法案・23 のポイント（案）～法制的な観点からの基本想定問答～（1997 年 3 月 27 日）／指摘のあった疑問点等について（仮案）（1997 年 3 月 27 日）／市民活動促進法案（仮称）関係想定問答（1997 年 2 月 24 日）」
- ⑲新進党案関係文書『「市民公益活動を行う団体に対する法人格の付与等に関する法律案」の要旨（1996 年 11 月 29 日提出）』『「市民公益活動を行う団体に対する法人格の付与等に関する法律案」／新進党「NPO 関連税制改正について（1997 年 3 月 7 日）」／「新進党法案（法人税法等の一部を改正する法律案）の問題点』『新進党法案に対する質問（1997 年 4 月 21 日）』『法人税法等の一部を改正する法律案』『地方税法の一部を改正する法律案』／「自・社・さ案と新進党案の対比（地方税法改正関係）」
- ⑳[新聞記事] ネットニュース・JIJI NewsWide「NPO 法案、9 項目を修正＝与党と民主党が合意—今国会成立目指す」（1997 年 5 月 20 日）／朝日新聞「NPO 法案修正し 30 日にも衆院通過」（1997 年 5 月 23 日）／読売新聞「NPO 法案、修正し今国会で成立目指す」（1997 年 5 月 23 日）／ネットニュース・JIJI NewsWide「NPO 法案修正で新進と協議へ＝自民」
- ㉑市民活動促進法案の提案理由説明の検討（1997 年 5 月 23、25 日）
- ㉒[FAX]「市民活動促進法」の審議にあたり地方公聴会を求める有志の会から社民党プロジェクトチーム辻元清美へ（1997 年 5 月 25 日）「緊急アピール」
- ㉓「緊急アピール 市民活動促進法案の修正に関する 4 党合意を支持し、速やかに国会審議に入ることを要望する～今国会で成立を～」呼びかけ人：雨宮孝子、岩崎駿介、伊藤道雄、住野節子、世古一穂、田中尚輝、早瀬昇、降旗高司郎、堀田力、松原明、山岡義典（1997 年 5 月 25 日）／呼びかけ人・賛同人名簿 ***利用制限**
- ㉔「与党 NPO 法案・23 のポイント（1997・3・27）①」と「指摘のあった疑問点（1997・3・27）②」の二つの想定問答集に対する修正要求事項と追加または強調必要事項」（シーズ作成、1997 年 5 月 26 日）
- ㉕与党 NPO 法案・基本想定問題(案)～修正も含めた法制的な観点からの基本想定問答～（1997 年 5 月 26 日）
- ㉖自由民主党本部政務調査会「市民活動促進法案の提案理由説明（B 案）」（1997 年 5 月 26 日）
- ㉗高見メモ（1997 年 5 月 26 日）
- ㉘[FAX] 栗野真造から堂本へ（1997 年 5 月 26 日）「市民活動促進法案についての私の立場」
- ㉙「市民活動促進法案の提案理由説明」（1997 年 5 月 27 日）
- ㉚東京都議会「民主・リベラル連合都議団」から衆議院内閣委員会委員長伊藤忠治へ（1997 年 5 月 27 日）『「市民活動促進法案」の成立を期待する要望書』
- ㉛ [新聞記事] ネットニュース・JIJI NewsWide「NPO 法案、28 日提案理由説明＝新進は欠席の方針」（1997 年 5 月 27 日）／朝日新聞「NPO 法案『審議を』」（1997 年 5 月 27 日）／朝日新聞「NPO を行政の下請けにするな」（1997 年 5 月 27 日）*裏に高見から堂本事務所へのメモ

堂本Ⅲ—2

タイトル；さきがけ NPO 法立法活動 14 (1997 年 5 月 28 日～12 月)

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

[1997 年 5 月 28 日～31 日]

- ①新進党「アピール」(1997 年 5 月 28 日)
- ②内閣委員会質問原稿「自民党 A: 岩永峯一、B: 大野松茂、C: 菅義偉、D: 渡辺博通」(1997 年 5 月 28 日)
- ③[FAX]シーズ松原から堂本事務所山本美和へ；「(法案)問答案」(1997 年 5 月 28 日)
- ④市民活動促進法案の提案理由説明 (自民 4 人への回答 A,C,D)
- ⑤NPO 法案質問「E: 民主党 金田誠一」(1997 年 5 月 29 日) / 「E への回答 (1997 年 4 月 16 日現在)」
- ⑥『「市民活動促進法案」及び「市民公益活動を行う団体に対する法人格の付与等に関する法律案」に対する質問要旨」F: 日本共産党 木島日出夫 (1997 年 5 月 29 日) / 「F への回答」(1997 年 5 月 28 日)
- ⑦自由民主党本部政務調査会「内閣委員会質問要旨」(1997 年 5 月 28 日) 渡辺博通 / 自由民主党本部政務調査会「市民活動促進法案質問」(1997 年 5 月 28 日) 菅義偉
- ⑧新進党へ「内閣委員会質問」G: 社会民主党・市民連合 保坂展人 (1997 年 5 月 29 日) / 新進党 河村たかし「内閣委員会質問事項」(1997 年 5 月 28 日)
- ⑨市民活動促進法案の修正に係る新旧対照表 (未定稿) (1997 年 5 月 29 日)
- ⑩衆議院委員部「内閣委員会 (案)」(1997 年 5 月 28 日) / 第百四十回国会衆議院 内閣委員会議録第 7 号 (1997 年 5 月 29 日)
- ⑪シーズより新党さきがけ堂本暁子参議院議員へ「緊急アピール 市民活動促進法案の修正に関する 4 党合意を支持し、速やかに国会審議に入ることを要望する～今国会で成立を～」(1997 年 5 月 29 日) / 呼びかけ人・賛同人名簿
- ⑫[新聞記事]ネットニュース・JIJI NewsWide「NPO 法案が審議入り＝衆院内閣委」(1997 年 5 月 28 日) / ネットニュース・JIJI NewsWide[NPO 法案が審議入り＝衆院内閣委—6 月 2、3 両日に公聴会] (1997 年 5 月 28 日) / 朝日新聞「NPO 法案審議へ 新進はボイコット予定」(1997 年 5 月 28 日) / 読売新聞「きょうから NPO 法案審議」(1997 年 5 月 28 日) / 読売新聞論点「NPO 法案審議つくせ」(1997 年 5 月 28 日) / 毎日新聞「NPO 法案の今国会成立を」(1997 年 5 月 28 日) / 毎日新聞『「NPO 法案」で来月 2 度公聴会 (1997 年 5 月 29 日) / 日本経済新聞「NPO 法案で来月公聴会」(1997 年 5 月 29 日) / 日本経済新聞「新進も出席し公聴会開催へ」(1997 年 5 月 29 日)
- ⑬「NPO 法案質問要旨 (与党法案への質問)」自民党 大村秀章 (1997 年 5 月 29 日)
- ⑭「内閣委員会質疑内容 (新進党へ)」自民党 岸田文雄 (1997 年 5 月 29 日)
- ⑮「NPO 法案質問 (対共産党案、対新進党案)」民主党金田誠一 (1997 年 5 月 29 日)
- ⑯「質問項目」新進党 丸谷佳織 (1997 年 5 月 29 日) / 「質問項目」新進党武山百合子 (1997 年 5 月 29 日)
- ⑰「NPO 法案に関する質問の骨子」日本共産党瀬古由起子 (1997 年 5 月 29 日)
- ⑱衆議院内閣委員会 (案) (1997 年 5 月 30 日) / 第百四十回国会衆議院内閣委員会議録 第 8 号 (1997 年 5 月 30 日)
- ⑲[新聞記事]日本経済新聞社説「NPO 法は審議尽くし今国会成立を」(1997 年 5 月 30 日) / JJ ネットニュース VOL.41「NPO 法案、国会で審議がスタート」(1997 年 5 月 31 日)

[1997年6月]

- ⑳ 市民活動制度連絡会から新党さきがけ堂本暁子参議院議員へ（1997年6月2日）「緊急アピール 市民活動促進法案の修正に関する4党合意を支持し、速やかに国会審議に入ることを要望する」／呼びかけ人・賛同人一覧
- ㉑ 衆議院委員部「大阪地方公聴会について」（1997年6月2日）／第百四十回国会衆議院内閣委員会議録 第9号（その二）（1997年6月3日）
- ㉒ 市民活動促進法案に対する修正項目（メモ）（1997年6月2日）
- ㉓ [FAX]自由民主党本部全国組織委員会から（1997年6月2日）「質疑要旨」（与党・新進党・共産党に各々）；自民党大野松茂（1997年6月3日）／内閣委員会質問要旨（新進党への質問）；自民党渡辺博通／NPO 法案質問（新進党・各党に対し）民主党金田誠一（1997年6月3日）／「市民活動促進法案」及び「市民公益活動を行う団体に対する法人格の付与等に関する法律案」に対する質問要旨；日本共産党木島日出夫（1997年6月3日）
- ㉔ [FAX]自由民主党政務調査会から植田、山本、井口へ（1997年6月2日）；質問項目「税制優遇措置について」；新進党富田茂之／「6月3日内閣委員会質疑要旨」社会民主党・市民連合保坂展人／「6月3日内閣委員会質疑（骨子）」新進党上田勇
- ㉕ [FAX]AMDA 日本支部事務局長・近藤祐次から新党さきがけ堂本暁子へ（1997年6月3日）；「緊急アピール 是非今国会で市民活動促進法の成立を！」
- ㉖ 「市民活動促進法案（1997年6月6日衆議院で可決）」
- ㉗ 通信さきがけ6月号原稿「NPO 法案（市民活動促進法案）が衆議院で可決」
- ㉘ 通信さきがけ28号（1997年6月15日）「NPO 法案（市民活動促進法案）、衆院で可決」
- ㉙ 新党さきがけ「市民活動促進法案（NPO 法案）に関する党声明（案）（1997年6月）」
- ㉚ 新党さきがけ党員高見省次「市民活動促進法案（NPO 法案）に関する抗議声明」（1997年6月15日）
- ㉛ 高見メール「政局の動き」（1997年6月4日～6月18日） *利用制限

[1997年10月～12月]

- ㉜ 参第三号「非営利法人特例法案」発議（1997年10月13日）
- ㉝ 参第五号「市民公益活動法人法案」発議（1997年12月5日）
- ㉞ シーズ・ホームページ「NPO 法案の動きについて記事」（1997年9月～1998年1月）
*利用制限

堂本Ⅲ—3

タイトル；さきがけ NPO 法立法活動 15 (1998 年 1 月)

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定
[1998 年 1 月]

- ①読売新聞「焦点・争点：NPO 法案成立阻む『各党の思惑』」(1998 年 1 月 12 日)
- ②中田裕康「公益法人・中間法人・NPO」(『ジュリスト』1998 年 1 月 15 日)
*利用制限
- ③C's ニュースレター号外：通常国会特別第 1 号「通常国会始まる！注目される NPO 法案の行方」(1998 年 1 月 19 日)
- ④報告「NPO 法推進・連続緊急集会／東京集会」(1998 年 1 月 22 日)
- ⑤「第百四十二回国会 参議院労働・社会政策委員会会議録第一号」(1998 年 1 月 22 日)
- ⑥「参院労働・社会政策委員会理事懇での決定事項」(1998 年 1 月 22 日)
- ⑦山本保「与党 NPO 法案の必要な修正事項(メモ)」(1998 年 1 月 22 日)
- ⑧[FAX]自由民主党本部政務調査会より(1998 年 1 月 22 日)「与党 NPO 打合せのご案内」
／法案検討メモ
- ⑨[FAX]参議院委員部より 1998 年 1 月 23 日)；「質問項目」民友連 竹村泰子
- ⑩朝日新聞「いつ成立…気もむ市民団体 NPO 法案審議入り」(1998 年 1 月 26 日)
- ⑪[FAX]石渡清元事務所より(1998 年 1 月 26 日)；「A.与党案に対して B.旧平成会案に対して C.共産党案について D.各党案に対して E.野党案に対して」
- ⑫[FAX]参議院委員部より(1998 年 1 月 26 日)「労働社会政策委員会・NPO 法案質問」公明 猪熊重二、「労働・社会政策委員会質問項目」大脇雅子、「労働社会委員会質問」自由党阿曾田清／[FAX]大森議員室から「いわゆる NPO 法案について質問通告」日本共産党吉川春子
- ⑬新党さきがけ堂本暁子(1998 年 1 月 28 日)「労働・社会政策委員会質問内容(1998 年 1 月 27 日)」
- ⑭「NPO 法案」に関する緊急提案(1998 年 1 月 27 日)」
- ⑮労働・社会政策委員会理事会協議事項(案)」(1998 年 1 月 27 日)／「NPO 法案質問」
- ⑯「労働・社会政策委員会質疑日程表(案)」／「参議院労働・社会政策委員会参考人名簿(案)」／「第百四十二回国会 参議院労働・社会政策委員会会議録第二号」(1998 年 1 月 27 日)
- ⑰与党 NPO 法案に最低限必要な修正事項(メモ) (1998 年 1 月 28 日)
- ⑱審議の状況メモ(1998 年 1 月 28 日)／参議院労働・社会政策委員会委員名簿(1998 年 1 月 28 日)
- ⑲THEMIS 記事「ボランティア活動が危ない歓迎されない NPO 法案を推す輩たち」(1998 年 2 月)
- ⑳「山本保先生から提案のあった『与党 NPO 法案の必要な修正事項』の返答」(1998 年 1 月 28 日)
- ㉑「労働・社会政策委員会質疑日程表(案)」／労働・社会政策委員会理事会協議事項(案)」
／「参議院労働・社会政策委員会参考人名簿(案)」／「参議院労働・社会政策委員会参考人名簿」(1998 年 1 月 29 日) *利用制限
- ㉒経団連・社会本部「参院労働：社会政策委員会における想定質問リスト」(1998 年 1 月 29 日)「与野党の争点に関する質問」「参議院労働・社会政策委員会における若原会長ご

発言メモ」(1998年1月29日)／毎日新聞「1%クラブ会長・若原泰之さん『私のボランティア論』(青い山脈)』(1997年6月17日)／朝日新聞「NPOへの企業意識の遅れにぼやき」(1996年9月28日)

- ⑳「参考人秋尾晃正の活動」／毎日新聞「秋尾晃正 協議中の市民活動促進法案、“官支配”の色合い濃く一市民団体が問題点を指摘」(1997年5月11日)／参議院労働・社会政策委員会公聴会参考人意見陳述「NPOの法人化に関する意見」(電通総研伊藤裕夫)／「衆議院内閣委公聴会」議事録(伊藤裕夫)
- ㉑「第百四十二回国会参議院労働・社会政策委員会会議録第三号」(1998年1月29日)

堂本Ⅲ—4

タイトル；さきがけ NPO 法立法活動 16 (1998 年 2 月～2 月 5 日)

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定
[1998 年 2 月]

- ①山岡義典「なぜいま NPO 法案なのか」(軍縮問題資料 1998 年 2 月) / 「私のボランティア論」(毎日新聞 1997.4.21) / 山岡義典 vs 熊代昭彦「対立・討論 NPO 法案」(読売新聞 1996.3.19)
- ②「労働・社会政策委員会質疑日程表(案)」「労働・社会政策委員会理事会協議事項(案)」(1998 年 2 月 3 日)
- ③「公明 猪熊議員 答弁」
- ④「社民 大脇議員 答弁」
- ⑤「共産 吉川議員 答弁」
- ⑥「自由 阿曾田議員 答弁」
- ⑦「さきがけ 堂本議員 答弁書」
- ⑧「第百四十二回国会 参議院労働・社会政策委員会会議録第四号」(1998 年 2 月 3 日)
- ⑨[FAX]参議院委員部より(1998 年 2 月 2 日)「労働社会政策委員会・NPO 法案質問」(公明 猪熊重二、1998 年 2 月 3 日) / [FAX]参議院委員部より(1998 年 2 月 2 日)「NPO 法質問項目」(日本共産党 吉川春子、1998 年 2 月 2 日)
- ⑩[FAX] 参議院委員部より(1998 年 2 月 5 日)「労働・社会政策委員会進行表」
- ⑪新党さきがけ堂本暁子(1998 年 2 月 4 日)「労働・社会政策委員会質問内容(1998 年 2 月 5 日)」
- ⑫自由党戸田那司「NPO 関連法案質疑」(1998 年 2 月 4 日)
- ⑬「海老原先生<自民>」答弁
- ⑭「竹村先生<民友>」答弁
- ⑮「猪熊先生<公明①>」答弁
- ⑯「山本先生<公明②>」答弁
- ⑰「大脇先生<社民>」答弁
- ⑱「吉川先生<共産>」答弁
- ⑲「戸田先生<自由>」答弁
- ⑳「堂本先生<さきがけ>」答弁
- ㉑「与党・参議院打合せメモ」 / 「労働・社会政策委員会理事会協議事項(案)」(1998 年 2 月 5 日) / 「労働・社会政策委員会質疑日程表(案)」(1998 年 2 月 5 日)
- ㉒「NPO 法案質問(2)」(1998 年 2 月 5 日：労働・社会政策委員会) / 参・労働社会政策委 海老原義彦「NPO 法案質問要旨」(1998 年 2 月 5 日) / 竹村泰子「与党案に対する質問」 / 公明 猪熊重二「労働社会政策委員会・NPO 法案質問」(1998 年 2 月 5 日) / 公明 山本保「98・2・5 労働・社会政策委員会 NPO 関連 3 法案質疑」 / 大脇雅子「労働・社会政策委員会質問項目」(1998 年 2 月 4 日) / 吉川春子「NPO 法案質問要旨」(1998 年 2 月 5 日)
- ㉓〔メモ〕前回の質問
- ㉔「第百四十二回国会 参議院労働・社会政策委員会会議録第五号」(1998 年 2 月 5 日)
- ㉕調査室から「NPO 法案の修正に関連する質疑について(未定稿)」1998 年 1 月 27 日～2 月 5 日)

堂本Ⅲ—5

タイトル；さきがけ NPO 法立法活動 17 (1998 年 2 月 9 日～3 月)

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定
[1998 年 2 月]

- ①与党打ち合わせメモ (1998 年 2 月 9 日)「公明から提示された 3 項目」「公明からの修正要求について：確認事項 (社さメモ)」「NPO 法案；経済企画庁の取り扱いについて (メモ)」(1998 年 2 月 9 日)
- ②堂本活動日誌「第 142 国会法案審議の動き」(1998 年 1 月 22 日～2 月 9 日)／読売新聞「成立か廃案か NPO・サッカーくじ法案 今国会カギ」(1998 年 2 月 1 日)
- ③「労働・社会政策委員会理事懇談会会議録」「各党修正案に対するメモ (理事懇用)」(1998 年 2 月 10 日)／「公明からの修正要求について：確認事項 (メモ)」／「労働・社会政策委員会 民友連修正箇所 (1998 年 2 月 9 日)」「市民活動法人法案修正要綱 (案) 公明・山本保メモ」／「市民活動促進法案の修正要求項目 (案) 日本共産党・吉川春子 (1998 年 2 月 9 日)」／「市民活動促進法案に対する意見 参議院自由党 NPO 担当 (1998 年 2 月 9 日)」／「会派別修正要求一覧」／朝日新聞「NPO 法案成立へヤマ場 与党案の修正協議へ」(1998 年 2 月 10 日)
- ④「参議院労働・社会政策委員会理事懇談会会議録」(1998 年 2 月 12 日)
- ⑤「市民活動促進法案に対する修正案骨子 (自由民主党・社会民主党・新党さきがけ共同案)」／「市民活動促進法案に対する修正案要綱 (自由民主党・社会民主党・新党さきがけ共同案)」／「市民活動促進法案に対する修正案」
- ⑥芸術文化振興連絡会議 (PAN)「NPO (非営利法人) 法案および税制改正に関する要望書」(1997 年 2 月 13 日)／芸術文化振興連絡会議 (PAN)「非営利の芸術文化団体の特性を活かした法人制度検討のためのアンケート 集計結果」(1995 年 10 月実施)
- ⑦森の会「NPO 法案：その後の状況 (発言メモ)」(1998 年 2 月 16 日)／海老原先生へ「今後の検討課題及び日程について (案)」／市民活動促進法案に対する附帯決議 (2 案)
- ⑧「理事懇 (1998 年 2 月 17 日) の修正案についての協議結果」(メモ)／「参議院労働・社会政策委員会理事懇談会会議録」(1998 年 2 月 17 日)
- ⑨参議院労働・社会政策委員会理事懇談会における討議内容 (未定稿) (1998 年 2 月 10 日～2 月 17 日)
- ⑩「参議院労働・社会政策委員会理事懇談会会議録」(1998 年 2 月 19 日)／朝日新聞解説「市民活動広がる転機に NPO 法案国会審議大詰め」(1998 年 2 月 19 日)
- ⑪参議院労働・社会政策委員会理事懇談会討議経過 2 (未定稿) (1998 年 2 月 19 日)
- ⑫「労働・社会政策委員会理事懇談会協議事項 (案)」(1998 年 2 月 24 日)／「理事懇談会会議録 (メモ)」(1998 年 2 月 24 日)／参議院労働・社会政策委員会「市民活動促進法案に対する附帯決議 (案)」／「市民活動促進法案に対する附帯決議」／「確認答弁①②」
- ⑬「会派別修正要求一覧」
- ⑭朝日新聞「NPO 法案 自民修正案に野党軟化 今国会で成立の見通し」(1998 年 2 月 25 日)
- ⑮「労働・社会政策委員会日程表 (案)」／「参議院労働・社会政策委員会委員名簿」(1998 年 2 月 25 日現在)／新党さきがけ堂本暁子「NPO 法案についての質問 (参議院労働・社会政策委員会)」

- ⑮ [FAX] 参議院委員部から (1998年2月25日); 「与党修正案に対して」民主党・竹村泰子
- ⑯ [FAX] 参議院委員部から (1998年2月25日); 「修正案に対する、与党への質疑 公明・木庭健太郎」/ 「自民党案の修正案に対する質疑 共産党・吉川」/ 「NPO 法案質問要旨 自由党・都築謙」/ 「海老原先生 (自民) に対する答弁」/ 「都築先生 (自由) に対する答弁」
- ⑰ 「市民活動促進法案に対する修正案趣旨説明」/ 「竹村委員・修正案の質疑に対する答弁資料」/ 参議院法制局から (1998年2月26日) 「木庭委員・修正案の質疑に対する答弁資料」/ 「吉川委員・修正案の質疑に対する答弁資料」/ 「木庭委員に対する答弁差し替え」/ 「竹村委員に対する答弁差し替え分」/
- ⑱ 「(平和の創造の解釈に対する辻元先生の答えの後) 答弁原稿」(1998年2月26日)
- ⑲ 「労働・社会政策委員会理事会協議事項 (案)」(1998年2月26日)
- ⑳ 「第百四十二回国会参議院労働・社会政策委員会会議録第六号」(1998年2月26日)
- ㉑ 「第百三十九回国会衆第十八号 市民活動促進法案に対する労働・社会政策委員会修正」/ 「市民活動促進法案に対する修正案新旧対照条文」
- [1998年3月]
- ㉒ 「労働・社会政策委員会理事会協議事項 (案)」(1998年3月3日)
- ㉓ 第百三十九回国会衆第十八号 審査報告書「市民活動促進法案修正議決報告」(1998年3月3日)
- ㉔ 「第八部 第百四十二回国会参議院労働・社会政策委員会会議録第七号 (1998年3月3日) / [FAX] 参議院委員部より「附帯決議」(1998年3月6日) / NPO 法案審査経過 (1998年2月26日)
- ㉕ [新聞記事]朝日新聞「NPO 法案参院委で可決」(1998年3月3日) / 読売新聞「NPO 法案参院委可決」(1998年3月3日) / 東京新聞「NPO 法案を可決 参院委 今月末にも成立へ」(1998年3月3日) / 毎日新聞「NPO 法成立へ 非営利団体活動を促進 参院委で可決」(1998年3月3日)
- ㉖ 参議院本会議録/ 会派別投票結果 (案件名: 「市民活動促進法案」(第140回国会衆議院提出) 「本案を委員長報告の通り修正議決すること」
- ㉗ 「官報号外 第百四十二回国会参議院会議録第十一号 (平成十年三月四日)」
- ㉘ 特定非営利活動促進法案 (1998年3月4日参議院を通過したもの)
- ㉙ [新聞記事]朝日新聞「税制優遇、今後の課題 NPO の存在政治も無視できず」(1998年3月4日) / 毎日新聞「政治をひらくまじりに世界国会改革の契機に」(1998年3月4日) / 「読売新聞「NPO 法案、成立見通し 行政裁量など課題も 市民団体、一定の評価」(1998年3月4日) / 日本経済新聞社説「NPO 法案の参院可決を歓迎する」(1998年3月4日) / 毎日新聞「NPO 法成立へ 非営利団体活動を促進 参院委で可決」(1998年3月3日) / 朝日新聞「NPO 法で社会を変えよう」(1998年3月5日)
- ㉚ C's ニュースレター (号外: 通常国会特別第2号) 1998年3月4日 / 「堂本暁子の永田町日記」(1998年3月3日号、3月5日号)
- ㉛ C's ニュースレター第19号 (1998年3月9日) 「政治の動き NPO 法案参院通過!!」
- ㉜ [FAX]河村たかし事務所より (1998年3月16日); 「NPO 法案に関する質問状」(3月17日内閣委員会質疑用) / 北澤俊美 (太陽党) 「NPO 法案に関する質問状」
- ㉝ 倉田栄喜「NPO 法案に対する質問 (1998年3月17日)」/ 「倉田栄喜委員の質疑に対する答弁資料」※答弁者: 堂本暁子、大脇雅子、海老原義彦、山本保

- ⑳ 「河村たかし委員の質疑に対する答弁資料」※答弁者：堂本暁子、海老原義彦、山本保、大脇雅子
- ㉑ 「瀬古由起子委員の質疑に対する答弁資料」※答弁者：海老原義彦、大脇雅子、山本保、堂本暁子／[FAX]参議院自民党より（1998年3月16日）
- ㉒ 「内閣委員会進行表」「附帯決議」／「第百四十二回国会衆議院内閣委員会議録第四号」
- ㉓ [FAX]新党さきがけ第21控室から新党さきがけ議員各位へ（1998年3月18日）；「衆議院本会議日程等のお知らせ」
- ㉔ [FAX]政調・原田から堂本事務所山本へ（1998年3月19日）；新党さきがけ幹事長園田博之「特定非営利活動促進法（NPO法）成立にあたって（談話）」（1998年3月19日）」
- ㉕ 「官報号外 第百四十二回国会衆議院会議録第十九号（平成十年三月十九日）」※NPO法案衆議院本会議可決（修正議決全文あり）
- ㉖ 高見省次から堂本暁子、山本美和へ（1998年3月19日）「NPO法成立にあたってのさきがけの声明文案」
- ㉗ C's 松原明「シーズ声明 NPO法成立 ---- その意義と今後の課題」（1998年3月19日）
- ㉘ [新聞記事]朝日新聞社説「次は『NPO税制』だ」（1998年3月20日）／読売新聞「NPO法案成立 市民活動と公益 議論さらに深く」（1998年3月29日）／毎日新聞社説「NPO法成立 発展の基本は自立と自律」（1998年3月21日）／日本経済新聞社説「NPO法を生かすために」（1998年3月22日）
- ㉙ NPO法案の経緯 1995年2月～1998年3月19日／「特定非営利活動促進法の概要」
- ㉚ 労働・社会政策委員会理事懇談事録（1998年2月19日～3月19日）

堂本Ⅲ—6

タイトル；さきがけ NPO 法立法活動 18 (1998 年 3 月～12 月)

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

[1998 年 3 月]

- ①日債銀総合研究所「平成 9 年度経済企画庁委託調査 民間非営利活動団体に関する経済分析調査報告書」(1998 年 3 月)

[1998 年 4 月]

- ②「NPO 法施行日程案」(1998 年 4 月 2 日) ※4 月 2 日 NPO 打ち合わせ(施行時期について)
- ③「与党政策調整会議(1998 年 4 月 3 日)における水野政調会長発言メモ」※4 月 2 日 NPO 打ち合わせ(施行時期について)
- ④『第百四十二回国会参議院労働・社会政策委員会会議録第十五号』(1998 年 4 月 7 日) ※労働・社会政策委員会での NPO 法案に関する質問
- ⑤東京新聞サンデー版「期待される NPO 活動」(1998 年 4 月 12 日)
- ⑥[FAX]経済企画庁国民生活政策課より(1998 年 4 月 28 日)「NPO についての資料」

[1998 年 5 月]

- ⑦C's ニュースレター号外：通常国会特別最終号「国会の動き NPO 法成立！今年 12 月 1 日施行の予定」(1998 年 5 月 23 日)

[1998 年 6 月]

- ⑧森泉章「NPO 法成立と民法改正の課題」(『公益法人』1998.6) *利用制限
- ⑨経済企画庁国民生活局小林裕幸市民活動室長より(1998 年 6 月 17 日)「特定非営利活動促進法に関する政令及び総理府令骨子(案)」／「特定非営利活動促進法(NPO 法)に関する一連の総理府令(案)」／「一連の申請書類(案)」
- ⑩経済企画庁国民生活局小林裕幸市民活動室長より(1998 年 6 月 17 日)経済企画庁「民間非営利活動団体に関する経済分析調査(委託調査)」(1998 年 6 月)
- ⑪「NPO 法施行日の政令と決定(12 月 1 日)」(1998 年 6 月 19 日) ※名刺あり「小林裕幸」

[1998 年 7 月]

- ⑫松原明「NPO 法成立の過程と問題点」(『軍事問題資料』1998.7)

[1998 年 11～12 月]

- ⑬シーズ NPO 法施行記念フォーラム「NPO 法はどう使われるのか？税制優遇措置の実現は？」報告(1998 年 11 月 28 日)
- ⑭朝日新聞社説「社会活性化のてこに」(1998 年 12 月 1 日)

<出版企画・原稿>

- ⑮さきがけの市民活動法人法「NGO/NPO の推進をめざして」(さきがけ政策ブックレット No.2)(1995 年 10 月 31 日発行) *利用制限／[FAX]新党さきがけ調査室より「企画案：市民による議員立法の成立まで」(1998 年 9 月 10 日)／企画書：市民と議員で作った NPO 法(仮称)～市民社会の活性化に向けて～／目録案
- ⑯「NPO 法案の経緯」／「NPO 法案の立法経緯・市民団体と各党の動き」
- ⑰企画の目的と目録(案)「NPO 法制定のプロセス」(1998 年 12 月)
- ⑱高見作成の出版原稿「市民立法の最前線—NPO 法制定プロセスの徹底ディスクローズ」

堂本Ⅲー7

ファイル表題；NPO法参考資料／市民団体関連資料（1993年～1997年）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定
＜参考資料＞

- ①公益法人税制対策委員会講演会資料「出席者名簿」／石村耕治「公益法人をめぐる税制問題について」（1996年7月18日）（編集部「みなし寄付金率20%に、平成9年度から収支計算書提出義務、ほか」／石村耕治「平成8年度税制改正をみて」（『公益法人』1996年5月）／石村紀子（衆議院法制局）「NPO法案・野党の『政策先占型』の議員立法の例として」（法学セミナー）／自由人権協会「公益寄付金税制の改革に関する提言骨子案（1994年4月）」／[FAX]大蔵省主税局総務より（1994年11月17日）「法人税法施行令」
- ②新党さきがけ政務調査会高見省次「NPO法の論点」（1996年8月22日）＊利用制限
- ③山岡義典『フィランソロピー税制の基本的課題』抜粋「税制と主務官庁の役割」
- ④「区分経理の問題点」小池幸造
- ⑤[FAX]シーズから高見省次へ（1996年6月7日）；「法人格なき団体の税務」／「法人税法」抜粋／「政治資金規正法」抜粋
- ⑥安井威興「会社の営利性について」（修道法学1978年3月発行）＊利用制限
- ⑦田中實「公益信託の現代的展開」（勁草書房1985年11月発行）＊利用制限
- ⑧アメリカの非営利団体制度についての書籍からの抜粋「非営利団体設立の前に」「非課税資格の維持」
- ⑨「NPO／NGO・NPO法について」／「第1章 NPOセクターの台頭」（電通総研「NPOとは何か」24頁～27頁抜粋）
- ⑩[FAX]シーズから高見省次へ（1996年6月24日）；雨宮孝子「カリフォルニア州非営利法人法」／海外の法制度「米国・非営利団体についての概要」
- ⑪[FAX]シーズから高見省次へ（1996年9月11日）；公益法人の申し合わせ（与党行政改革プロジェクトチーム「公益法人の運営等に関する提言（1996年7月3日）」／「公益法人の運営に関する指導監督基準について」／「公益法人の運営に関する指導監督基準」（書籍コピー76頁～83頁）／「公益法人等及び人格のない社団等の収益事業課税」（1996年9月11日）

＜市民団体関連資料 1993～1996年＞

- ⑫笹川平和財団「ドラッカーが語る非営利組織の発想と企業」講演資料（1993年）
- ⑬今田忠『日本的フィランソロピーを求めて 第3セクターが果たす、社会的役割』（関西マガジンセンター『企業市民ジャーナル』編集部1993年8月）
- ⑭日本太平洋資料ネットワーク紹介パンフレット（1994年）
- ⑮日本船舶振興会 MONTHLYFILE(1995NO.13)
- ⑯[FAX]木原勝彬より堂本暁子へ、論文資料「まちづくり市民組織」考／木原勝彬「会社中心社会から市民社会への道」（『ESP』1994年9月）
- ⑰「ボランティア活動支援に関する提言」（全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター「ボランティア活動に対する社会的支援策のあり方に関する調査・研究委員会」（1995年5月）
- ⑱「広がれボランティアの輪」連絡会議「ボランティア活動に対する社会的な支援策に関する提言」「阪神・淡路大震災における支援活動を通して学んだこと・提言」（1995年6

月 21 日)

- ①9 Workers' Collective Network Japan 代表大澤靖子「『ワーカーズ・コレクティブ ネットワーク ジャパン』参加のご案内」(1995年9月13日) / 「ワーカーズ・コレクティブの価値と原則」 / 全国市民事業連絡会「名称変更のお知らせ」 / 第2回ワーカーズ・コレクティブ全国会議「ワーカーズ・コレクティブの法制化にむけての声明」(1995年7月8日) / ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン運営要綱(案) / 神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合「市民活動を支援する社会システムの提案」(1995年10月11日) / 「ワーカーズ・コレクティブの法制化について」 / ワーカーズ・コレクティブの活動状況
- ②0 NPO 推進フォーラムニューズレター第2号(1995年9月) / 「NPO サポートセンター連絡会(準備会)開催のお知らせ」(1995年9月28日開催) / NPO 推進フォーラム・東京アメリカンセンター「招待状 講演・討論会『ボランティア活動—アメリカの現況』(1995年10月3日開催) チラシ / NPO 推進フォーラム「日米 NPO 市民会議参加要項(案) 米国サンフランシスコ・ベイエリアにて開催」(1995年10月28日~11月7日開催) / 第一書林・第一総合研究所代表山岸秀雄「ご挨拶」(1995年12月)
- ②1 ジャーナリスト三平三郎「政府の NGO 抱き込み策」(『財界展望』1995年11月号)
- ②2 「NPO 法案のゆくえ」(『Philanthropy』1996年1月号)
- ②3 「民間非営利団体(NPO)の活動支援法案を」(『週刊税のしるべ』1996年2月19日号)
- ②4 山岸秀雄「NPO 運動の現在と将来果たす役割について」(『全通調査時報』No.51・1996年3月)
- ②5 『緑の地球 GREEN EARTH』1996年3月号
- ②6 [FAX]慶應義塾大学・小林から 高見省次へ(1996年6月17日); 『市民活動推進法』法案に関するインタビューのお願い *利用制限
- ②7 片岡勝「21世紀ホワイトカラー革命—変える自分、変わる企業」(1996年)
- ②8 英国ボランティアセクターボランティア活動についての諸論文(1997年) *利用制限

堂本Ⅲ—8

NPO 議員連盟（1999年5月～2000年12月）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

[1999年5月]

①「NPO 議員連盟設立に向けて 各党世話人打合会」（1999年5月18日）／役員案／「NPO 議員連盟規約（案）」

②堂本事務所山本から熊代事務所へ「NPO 推進議連について」（メモ）／『「NPO 活動推進議員連盟（仮称）」ご入会のご案内（メモ）」（1999年5月）

[1999年7月]

③「NPO 議員連盟（仮称）発起人会議事次第」／「NPO 議員連盟（仮称）役員構成案」／「NPO 議員連盟（仮称）設立趣意書（案）」／「NPO 議員連盟発起人（案）」（1999年7月28日）

[1999年8月]

④[NPO 議員連盟入会申込書] 参議院議員松岡満寿男／参議院議員岩本壮太（1999年8月4日）／参議院議員水野誠一／参議院議員奥村展三／参議院議員椎名素夫／参議院議員菅川健二（1999年8月3日）／参議院議員堂本暁子 *利用制限

⑤「特定非営利活動促進法に基づく申請受理数及び認証数・不認証数（暫定数）〈12月1日～7月23日累計〉」／「NPO 法人申請数の月別推移（6月末現在）」／朝日新聞記事「NPO 法人の申請千件超す」（1999年8月3日）

⑥[FAX]衆議院議員熊代昭彦から参議院の会堂本暁子事務所へ（1998年8月5日）；「NPO 議員連盟総会次第」／「NPO 議員連盟規約（案）」／「NPO 議員連盟役員（案）」／「NPO 議連（参議院の会）」

⑦NPO 議員連盟総会次第（1999年8月5日）／「NPO 議員連盟設立趣意書」／NPO 議員連盟役員（案）（1999年8月5日）／NPO 議員連盟規約（案）／NPO 議連各党議員名簿：自民・民主・公明・自由・社民・参議院の会

⑧[新聞記事]日本経済新聞「NPO 法人：保健福祉分野が2/3『雇用の受け皿』8割賛成」（1999年8月14日）／毎日新聞社説「新たな変革主体となるか『自立した個』の価値観に合致」（1999年8月18日）／日本経済新聞「NPO400 団体超が法人格取得 9割が『信用増す』」（1999年8月23日）

[1999年9月]

⑨『「NPO 議員連盟」会費の件について』（1999年9月13日）

[1999年10月]

⑩第2回 NPO 議員連盟総会議事次第／「松原さん 改正点：認定の内容」（メモ）

⑪NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会「特定非営利活動法人の優遇税制に関する提案について」（1999年10月15日）／同連絡会「NPO/NGO の優遇税制に関する提案・要旨」（1999年10月15日）／同連絡会「特定非営利活動法人の優遇税制に関する提案」（1999年10月15日）／同連絡会「設立趣意書・参加団体」（1999年6月8日）／要望する[NPO に対する優遇税制の仕組み]の概念図／[新聞記事]日本消費経済新聞「税制措置優遇の実現を」（1999年6月21日）、福祉新聞「税制優遇措置の実現を NPO28 団体連絡会を結成」（1999年6月21日）／参考資料「日米英の NPO 法人（特定非営利活動団体）の税制の比較表」

⑫経済企画庁国民生活局 NPO 関連資料（「諸外国の NPO に関する法人制度及び税制度の概略」「特定非営利活動促進法に基づく申請受理数および認証数、不認証数」「特定非営利活動

促進法の制度面における所轄庁の意見」(参考) 各国の NPO 法人制度・租税制度の比較
「特定非営利活動促進法の概要」) (1999 年 10 月 19 日)

- ⑬大蔵省主税局資料 (1999 年 10 月 19 日)「公益活動に対する寄付金」「特定公益増進法人制度の概要」「特定非営利活動法人 (NPO 法人) の課税の取扱い」
- ⑭シーズ「NPO の優遇税制措置に関する要望」(1999 年 10 月 19 日) / NPO 対策委員会 川村智氏「2、NPO 法に関連する各界の動き」「3、税制度改革提言～公益活動法人認定制度」「4、税制度改革提言～地方税法の一部改正」(社団法人：日本青年会議所)

[1999 年 11 月]

- ⑮NPO/NGO に関する税法人制度改革連絡会「『NPO 法人に対する税制優遇措置創設』に関する要望書ご協力をお願い」(1999 年 11 月) / 「要望事項に関する基本用語解説」、「参考資料 日米英の NPO 法人 (特定非営利活動団体) の税制の比較表」
- ⑯【FAX】辻元清美事務所から 岩本荘太事務所へ (1999 年 11 月 19 日); 「事務局会議におけるとりまとめ (事務局案) 送付のお知らせ」 / NPO 議員連盟 (1999 年 12 月 1 日)「NPO 支援税制に関する提言・第一次取りまとめ (案)」
- ⑰【FAX】岩本荘太事務所から (1999 年 11 月 25 日); NPO 議員連盟事務局長・次長会議開催のご案内について
- ⑱参議院の会 堂本暁子「『NPO 支援税制に関する提言 (第一次)』について」(1999 年 11 月 30 日) / NPO 議員連盟「NPO 支援税制に関する提言 (第一次)」(1999 年 12 月 1 日) 検討メモ / 【FAX】熊代昭彦事務所から (1999 年 11 月 30 日); NPO 議員連盟「NPO 支援税制に関する提言 (第一次)」(1999 年 12 月 1 日) 検討メモ
- ⑲[新聞記事]読売新聞「解説と提言：NPO への効果的な支援策は」(1999 年 11 月 5 日) / 福祉新聞「NPO 議員連盟を設立」(1999 年 8 月 16 日) / 毎日新聞「NPO 法見直し議論：主導権争いの構図」(1999 年 11 月 24 日) / 毎日新聞「社説：新たな変革主体となるか『自立した個』の価値観に合致」(1999 年 8 月 18 日) / 朝日新聞「NPO 法施行 1 年の課題 社会の変革担う役割認識を」(1999 年 11 月 27 日) / 日本消費経済新聞「税制措置優遇の実現を」(1999 年 6 月 21 日)

[1999 年 12 月]

- ⑳[新聞記事]朝日新聞「税の優遇が欠かせない」(1999 年 12 月 1 日) / 毎日新聞社説「優遇税制の実施を急ぐ時」(1999 年 12 月 1 日) / 東京新聞「財政力つけ自立する団体に」(1999 年 12 月 1 日) / 読売新聞「寄付 2 割を税控除 NPO 支援議連が提言」(1999 年 12 月 1 日)
- ㉑NPO 議員連盟「NPO 支援税制に関する提言・第一次取りまとめ (案)」(1999 年 12 月 1 日)
- ㉒「第 3 回 NPO 議員連盟総会次第」(1999 年 12 月 1 日) / NPO 議員連盟「NPO 支援税制に関する提言 (第一次)」(1999 年 12 月 1 日)
- ㉓NPO 議員連盟事務局「NPO 議員連盟ニュースレター 創刊号」(1999 年 12 月 1 日)
- ㉔「NPO 法施行 1 周年記念シンポジウム NPO 法人の発展のために何が必要か」 / 「発言メモ」 / NPO 法施行 1 周年記念シンポジウム『NPO 法人の発展のために何が必要かアンケート』(1999 年 12 月 1 日) /
- ㉕公明党 NPO に関する税制検討プロジェクト事務局長・参議院議員山本保「一 NPO に関する公明党の政策-自己実現と共生をめざす社会改革の推進」 / NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会「NPO/NGO の優遇税制に関する提案・要旨」など (1999 年 10 月 15 日)
- ㉖シーズ「NPO の優遇税制措置に関する要望」(1999 年 12 月 1 日)
- ㉗「特定非営利活動促進法に基づく申請受理数および認証数・不認証数 (暫定数) (12 月 1

日～11月26日累計)」

[2000年7月]

- 28参議院議員堂本暁子「21世紀に向けてのNPO」(2000年7月1日) / 「グローバル・ガバナンス～21世紀に向けて、市民が果たすべき役割～」(資料1)「特定非営利活動促進法について」(資料2)「NPO支援税制に関する提言(第1次)」(資料3)(1999年12月1日) / 「特定非営利活動法人の申請受理数、認証数、不認証数(1998年12月1日～2000年6月23日)(概数)」
- 29「NPOフォーラム2000 中国・四国会議」プログラム(2000年7月1日・2日) / 1999年度社団法人日本青年会議所「特定非営利活動促進法に関連する税・法人制度改革 政策提言書(1999年8月)」

[2000年8月～12月]

- 30[FAX]三村申吾東京事務所より「第三回総会 申込書」(2000年8月3日) / 「第3回NPO議員連盟総会議事次第」(2000年8月8日) / NPO議連総会挨拶案(2000年8月8日) / 「第3回NPO議員連盟総会議事次第」(メモ) / NPO議員連盟会長・加藤紘一「NPO法人制度の見直しに関する論点整理(案)」 / 「NPO支援税制に関する提言(第1次)」 / 「NPO議員連盟名簿(2000年10月6日)」
- 31「NPO議員連盟・地方フォーラム開催場所・日時」(裏にメモあり) / 「NPO議員連盟・地方フォーラム」 / 経済企画庁「特定非営利活動法人に対する税制上の優遇措置の新設について(要望)」(2000年8月30日) / NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会「NPO/NGOの優遇税制に関する提案・要旨」など(1999年10月15日)
- 32NPO議員連盟事務局「NPO議員連盟ニュースレター 第2号」(2000年10月25日) / NPO議員連盟事務局「NPO議員連盟ニュースレター 創刊号」(1999年12月1日)
- 33「NPO議員連盟・東京フォーラム」(裏にメモあり)(2000年11月21日) / NPO議員連盟・東京フォーラム参考資料：シーズ松原明「NPO法人制度・支援税制度に関する論点」(2000年11月21日) / シーズ「NPO支援税制 各政党・NPO連絡会の提案」(2000年11月21日) / 「NPO議員連盟による論点整理」 / 「自由民主党の提案」 / 「民主党の提案」 / 「社会民主党の提案」 / 「無所属の会の提案」 / 「NPO/NGO制度改革連絡会の提案」
- 34民主党NPO委員会「NPO活動の促進のための税制改正案要綱骨子」(2000年12月6日)